

＜韓国からの連帯メッセージ＞

核発電と核兵器廃棄闘争に立ち上がろう！

広島原爆投下 75 周年を迎えた。

たった 1 発の原子爆弾の投下で、広島 14 万人、長崎 7 万人が死亡した野蛮な核の災いにもかかわらず、人類は教訓を得ることができていない。今も被爆 2、3 世代は日本と韓国で苦しんでおり、核兵器の製造と核発電に従事する労働者と近隣住民たちは被爆している。100 万年も安全に保管しなければならない「使用済み核燃料」が溜まり続けており、地球環境は放射能で汚染されている。

核不拡散条約 (NPT) が締結された 1970 年に核保有国は 5 カ国だったが、今は 9 カ国に増えた。多くの国が、非対称戦略兵器である核兵器の保有を試みている。9 カ国が保有している核兵器は 13,400 基に達する。地球上の主要都市を数回破壊するに足りる数字だ。しかも、75 年前に広島と長崎に投下された原爆とは比べ物にならないほど、破壊と殺傷力が高度化している。

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領は脱原発の公約を掲げて当選した。就任と共に設計寿命 30 年が過ぎた古里(コリ) 1 号機と月城(ウォルソン) 1 号機の廃炉を決定した。国際的には脱原発国家といわれている。しかし現実には核振興政策を継続している。新しい原子力発電所を建設中であり、輸出までしている。韓国は、韓米同盟で米国の核の傘に依存しているが、保守陣営からは、北朝鮮の核に対抗して自主的に核兵器を保有すべきだという主張まで出ている。

日本は福島原発爆発事故後に「原発ゼロ」政策を宣言したが、再び再稼働を始め、上関原発の建設だけでなく、福島汚染水の海洋放流も試みている。台湾や欧州諸国では脱原発を宣言したが、気候危機を口実に再び回帰する動きを見せている。現在 46 基の原発を保有する中国は 26 基を建設中で、さらに拡大する見通しだ。北東アジア地域に原発が集中している。

原子力発電所を廃棄しなければならない理由は明白だ。

第一に、日常的な事故はさておいても、チェルノブイリと福島に見られるように、大規模な原発事故がもたらす災いが今なお残っている。

第二に、100 万年間保管しなければならない使用済み核燃料の処理問題は、人類が直面している最大の難題だ。

第三に、プルトニウム抽出による核兵器製造への誘惑である。

第四に、金融資本と原発マフィア(原子力村)による搾取と、環境破壊の資本主義の開発と成長を促進する。

核発電と核兵器は、帝国主義の優略と支配、資本主義の搾取と収奪の象徴だ。

核発電と核兵器は一つだ。

日韓の労働者・民衆の連帯を土台に、全地球的な原発廃炉と核兵器廃棄の闘争に立とう！

No more Hiroshima! No more Fukushima!

8 6 青空式典に連帯を込めた支持を送ります。

2020 年 8 月 6 日

AWC 韓国委員会代表 許榮九(ホ・ヨング)